

令和3年度 横浜市障害児相談支援推進 事業補助金の実施について

横浜市こども青少年局 障害児福祉保健課

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市障害児相談支援推進事業補助金

障害児相談支援の拡充を目的として、令和3年度から新たに補助事業を実施します。

【対象事業所】

横浜市から指定を受けている障害児相談支援事業所

【対象児童・補助金額】（新規で実施した場合のみ対象となります。）

対象	金額（一人あたり）
未就学の時に障害児相談の利用があるため、学齢児となって新たに実施しても、法定の初回加算の対象とならない学齢児	2万円
居宅訪問型児童発達支援の対象となりうる、外出することが困難な、重度の障害の状態の児童	5万円

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



申請から補助金支払いまでの流れ(予定)

	事業所	横浜市	備 考
令和3年 9月～ <u>11月1日</u>	①補助金交付 申請書を提出		各事業所→ 横浜市
		②補助金交付決定通 知又は不交付通知を 送付	横浜市→ 各事業所
～令和4年 3月31日まで	事業完了		各事業所
～令和4年 <u>3月31日まで</u> (厳守)	③補助金実績 報告書を提出		各事業所→ 横浜市

申請から補助金支払いまでの流れ(予定) つづき

	事業所	横浜市	備 考
4月中		③補助金実績報告書等を受領・ 審査	横浜市
5月中		④補助金額確定通知を送付	横浜市→ 各事業所
5月中		⑤補助金をお支払い	横浜市→ 各事業所

○ 補助金申請に関する詳細は、「障害福祉情報サービスかながわ」に9月に掲載している通知をご確認ください。

【参考】 居宅訪問型児童発達支援について

項目	説明
事業の内容	外出することが著しく困難な障害児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練等を提供。単なる見守りや送迎者の不在など、障害児本人の状態以外の理由による利用は適当ではありません
対象者	重症心身障害児など重度の障害のため、外出が著しく困難であり、障害児通所支援に通うことが困難な障害児 対象年齢は、小学校就学前に限らず、満18歳に達するまで利用可能

【参考】 居宅訪問型児童発達支援について

項目	説明
支給量の考え方	対象者は著しく外出が困難な障害児であり、体調が不安定であることが想定されるため、支給量は週2日を目安とします。ただし、障害児通所支援の集団生活に移行していくための支援として集中的な支援が必要な場合は個別に判断します。
通所支援事業等との並行利用	対象者が「サービスを利用するために外出するのが著しく困難な障害児」のため、児童発達支援等と組み合わせて支給決定をすることは原則として想定されないが、通所施設へ通うための「移行期間」として組み合わせることは可能。